



平 監 第 53 号
令和4年2月21日

平川市長 長尾 忠行 様

平川市監査委員 鳴海 和正



平川市監査委員 工藤 秀一



財政援助団体監査の結果報告について

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体の監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告をします。

記

第1 監査の概要

1. 監査の目的

市が補助金を交付している次の団体について、その事業が補助等の目的に沿って適正かつ効果的に行われているか、また、所管課では適正な交付事務を行っているのか等について監査した。

2. 監査の対象

団体名	所管課
平川市商工会	商工観光課

3. 監査実施日及び監査実施場所

実施日	実施場所
令和4年2月16日	平川市商工会 会議室

4. 監査の範囲

令和2年度に交付された補助金及び現金等の取り扱いに関わる出納及び事務の執行を対象とした。

団 体 名	監 査 対 象 事 業
平川市商工会	商工会運営に要する経費

5. 監査の着眼点

財政的援助に係る出納その他の事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として、次の観点について団体及び所管課を監査した。

区 分	着 眼 点
団 体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付申請、請求、受領手続き及び実績報告等は適時、適正に行われているか。 ・ 収支の会計経理は、適切に行われているか ・ 関係帳票の整備、記帳は適正に行われているか。また、領収書等の証拠書類は適正に整理保存されているか。
所 管 課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金交付に係る規定は、整備されているか。 ・ 交付目的及び補助金対象事業の内容は明確か。 ・ 補助金の額の算定、交付手続、交付時期等は適切か。 ・ 領収書等の証拠書類により支出の実態を十分に把握しているか。 ・ 団体への指導監督は、適切に行われているか。

6. 監査の方法

- (1) 関係書類の实地調査
- (2) 団体及び所管課からの聴取調査

第2 監査の結果

1. 補助事業の内容

事業目的	地域商工業者の振興発展に寄与する。。
事業内容	平川市商工会が行う経営改善普及事業及び地域総合振興事業 補助金交付要綱第2条第2項により県補助金の15%以内 内訳：県補助金33,817,923円 15%：5,072,688円
補助金額	5,059,000円
事業成果	各種事業を実施することにより、商工業者の意識の高揚と地域経済の発展と振興に効果があった。

2. 監査結果

① 平川市商工会に関する事項

令和2年度の平川市商工会運営費補助金は、地域商工業者の振興発展に寄与するために補助しているものである。

補助対象経費は平川市商工会が行う経営改善普及事業及び地域総合振興事業に要する経費。市の補助金交付額は5,059,000円であり、商工会が行った経営改善普及事業及び地域総合振興事業の合計額は、6,531,305円を実施していた。

令和2年度の商工会の収入内訳は、県補助金、市補助金、会費手数料収入等であり、市の補助金は、県補助金の14.96%（交付要綱は15%以内）であった。

各種台帳、証拠書類等进行检查した結果、計数に誤りはなく、対象費用の算定も適正で問題はなかった。

※県商工労働部 商工政策課で県補助金に対して、2年に1回実地監査を実施している。

② 所管課に関する事項

補助金の交付目的及び対象事業の把握、交付事務等に関する一連の事務処理について適正に行われていた。

(監査資料1)

平川市商工会決算比較

科目		令和2年度決算①	令和元年度決算②	増減(①-②)	備考
収入 の 部	1. 補助金等収入	38,876,923	45,425,143	▲ 6,548,220	
	国補助金	0	0	0	
	県補助金(県連一括)	33,412,923	39,629,143	▲ 6,216,220	経営支援事業費補助金
	県補助金(オンライン)	300,000	0	300,000	
	市補助金	5,059,000	5,796,000	▲ 737,000	運営補助金
	県連助成金	105,000	0	105,000	
	2. 会費手数料収入	28,929,192	28,954,450	▲ 25,258	
	会費	12,116,900	11,995,100	121,800	
	特別賦課金	108,000	58,000	50,000	
	手数料	4,476,100	4,432,960	43,140	記帳指導
	中小企業共済受託料	64,043	91,473	▲ 27,430	企業共済
	商工貯蓄共済受託料	418,645	456,583	▲ 37,938	貯蓄共済
	一般受託料	1,415,311	1,483,349	▲ 68,038	各種団体等事務受託料
	使用料	553,670	848,628	▲ 294,958	会館使用料
	特別会計繰入収入	6,776,797	7,097,439	▲ 320,642	労働保険他
	雑収入	2,999,726	2,490,918	508,808	指導料他
	3. 受託料収入	2,369,884	0	2,369,884	
	連合会指導事業受託料	2,369,884	0	2,369,884	県連
	5. 繰越金	444,937	292,717	152,220	
	収入合計	70,620,936	74,672,310	▲ 4,051,374	

科目	令和2年度決算①	令和元年度決算②	増減(①-②)	備考
1. 経営改善普及事業指導職員設置費	40,111,723	50,998,896	▲ 10,887,173	
俸給及び扶養手当	20,412,080	26,461,200	▲ 6,049,120	補助対象職員の俸給及び扶養手当
通勤手当	584,400	740,400	▲ 156,000	補助対象職員の通勤手当
期末手当	7,261,092	9,469,017	▲ 2,207,925	補助対象職員の期末手当
寒冷地手当	429,600	503,200	▲ 73,600	補助対象職員の寒冷地手当
住居手当	0	0	0	補助対象職員の住居手当
超過勤務手当	414,244	592,914	▲ 178,670	補助対象職員の超過勤務手当
法定経営指導員職能手当	66,600	6,298,515	▲ 6,231,915	補助対象職員の法定経営指導員職能手当
福利厚生費	4,727,057	3,133,650	1,593,407	補助対象職員の福利厚生費
福利環境整備費	2,416,650	3,800,000	▲ 1,383,350	補助対象職員退職金積立
指導環境推進費	3,800,000		3,800,000	(事務局長設置費) 延12月
賃金	0		0	代替臨時職員設置費
2. 経営改善普及事業指導事業費	3,717,758	1,917,113	1,800,645	
旅費事務費	1,341,643	1,338,003	3,640	指導事務費他
指導事業費	1,938,915	442,710	1,496,205	謝金他
広域連携等対策事業費	0	0	0	
小規模企業振興委員活動費	0	0	0	
指導用軽車両購入費	0	0	0	
小規模事業施策普及費	137,200	136,400	800	パンフレット等購入費
地域振興調査事業費	0	0	0	
むらおこし総合活性化事業	0	0	0	
広域連携等対策事業費	0	0	0	
オンラインセミナー等促進事業費	300,000		300,000	
3. 地域総合振興事業費	2,813,547	3,441,356	▲ 627,809	
総合振興費	308,596	447,382	▲ 138,786	永年勤続表彰費他
商業振興費	379,000	0	379,000	
工業振興費	174,269	0	174,269	
観光振興費	0	135,400	▲ 135,400	
金融対策費	0	14,700	▲ 14,700	
経営税務対策費	0	0	0	
労務対策費	0	477,166	▲ 477,166	
福利厚生対策費	0	0	0	
青年・女性対策費	744,000	744,000	0	青年部・女性部助成金
商工貯蓄共済事業推進費	5,607	0	5,607	共済事業推進費
一般共済事業推進費	0	0	0	
情報対策費	135,000	135,000	0	
記帳機械化対策費	937,000	1,154,000	▲ 217,000	ネットde記帳利用料他
指導強化対策費	0	0	0	
部会活動費	18,475	111,580	▲ 93,105	
インターネット事業費	111,600	222,128	▲ 110,528	
4. 受託事業費	2,257,034	0	2,257,034	
連合会指定事業受託推進費	2,257,034	0	2,257,034	
5. 管理費	21,486,170	17,627,008	3,859,162	
職員人件費	1,250,798	3,253,992	▲ 2,003,194	
旅費	274,500	320,455	▲ 45,955	
事務費	1,818,149	1,797,879	20,270	
家屋費	1,722,218	2,025,011	▲ 302,793	
会議費	444,773	657,352	▲ 212,579	
渉外費	176,350	202,250	▲ 25,900	
福利厚生費	1,146,105	1,285,067	▲ 138,962	
負担金	1,682,961	1,723,873	▲ 40,912	
退職給与引当金	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
車両用費	224,796	181,972	42,824	
雑費	445,520	279,157	166,363	
租税公課費	1,300,000	1,300,000	0	
商工会館修繕費等引当費	11,000,000	4,600,000	6,400,000	
6. 資産取得費	0	243,000	▲ 243,000	
土地建物支出	0	0	0	
車両運搬具支出	0	0	0	
器具備品支出	0	243,000	▲ 243,000	デスクトップパソコン
有価証券支出	0	0	0	
権利証券支出	0	0	0	
7. 予備費	0	0	0	
予備費	0	0	0	
8. 次期繰越収支差額	234,704	444,937	▲ 210,233	
	234,704	444,937	▲ 210,233	
合計	70,620,936	74,672,310	▲ 4,051,374	